

2 番 通告2番、2番議員牧野一仁です。大井町の子ども施策についてお伺いいたします。

大井町は平成23年以降人口が減少し、平成27年には1万7,031人となっております。人口減少問題は大井町だけの問題ではなく、日本全体の問題であり地域においては小さくなっていく単位の取り合いをしている状況です。どの自治体でも人口減少問題対策については大差なく同様のことを考えています。早く実行するかしないかの違いです。競争条件の良し悪しを批判している場合でなく、競争に参加しなければ人口流出を防ぐことはできません。長期的に進む人口減少を食いとめるためには、非常に難しい問題ですが、現在、事業進行中の金子中央土地区画整理事業により人口増が計画をされておりますが、これは一時的なことであり継続的に増加を望むことはできません。重要なのは、これから子どもを産み育てる世代の定住促進を継続的に実施していかなければならないことです。子育て世代が「大井町で子育てしたい」「大井町で子育てをして本当によかった」と思えるような魅力ある町にしていくべきだと考えます。

人口減少は、町のにぎわいを失い、活気のない町になっていきます。「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第5次大井町総合計画」によれば、課題の一つに、若者の定住促進のためには町内での雇用創出が必要なことや女性の就業者が多くなれば消費の拡大や増加にもつながり、商業活動も活発になり、町の元気に結びつくこともあるとされております。今後、子育て世代の女性の就業率が上昇し、働きながら子育てができるようになれば大井町の人口減少には歯どめがかかると考えます。そのためには、保育園や学童保育施設の充実が必要であり、要望がふえてから対処するのではなく、ニーズを把握し事前の準備が重要だと考えます。

また、核家族化が進む現在、夫を仕事に送り出した後、若いお母さんが1人で育児をしている家庭も多くなり、育児の悩みを抱えている人も少なくないと聞いています。そこに子育て支援事業の重要性があります。今、大井町では「大井町子ども・子育て支援事業計画」のもとに、さまざまな支援事業が計画され、実施されています。法律で義務づけられたから計画したでは困ります。この計画は、子育て支援策の道筋を示すものになると思われます。全ての子どもと親が伸びやかに育ち合えるまちづくりを目標に進められる子ども施策に期待するものです。

今、他の自治体の当初予算が次々と発表されています。チルドレンファーストの予算を配分したと、南足柄市長は強調しています。また、中井町でも、子育て支援で人口減克服と最重要課題として、予算を重点配

賦したとPRしています。内容的には大井町とそれほどの相違はありませんが、インパクトのあるキャッチコピーだと思います。残念ながら、大井町の29年度の予算案の児童福祉費は、昨年度予算より減額されているような状況では、子育て支援に重点を置いた予算配分とは感じとれません。

平成27年12月の定例会において、同僚議員2名が「人口増、若者定住促進策の取り組みは」と「人口減少に対する方策は」との質問をしています。今回の私の質問と基本的な部分では同様であることから、その後の取り組みなどを含めた質問をしたいと思います。

そこで、以下の質問について伺います。

1、事業計画の評価など「子ども・子育て会議」で実施されているが、公募委員を入れて評価する考えはないか。

2、金子中央土地整備事業で子ども政策として何か施策はあるか。例えば小児科の誘致、小規模保育園の設置、公園の建設等、この公園の建設については、29年度に予算化されております。

3、子ども政策の推進を図る地域の協働の仕組みづくりは。例えば「おおい元気会」と同様な子育てママさんへの仕組みはあるか。

4、子ども政策は町ぐるみ（役場、町民、企業）で意識をしないと成功しないが役場各課の具体策はあるか。

以上で4点、登壇にて質問いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

議
町

長 答弁願います。

長 通告2番、牧野一仁議員の大井町の子ども施策についてというようなことで4点、御質問をちょうだいしたわけでございます。その中で、2点目、3点目、4点目とカッコ書きがありますので、そことそれぞれの表題とちょっと個別の話を考えますので、合致しない点があるかと思えますけど、その辺のところは、御理解をよろしく願いをするところでございます。

まずは、平成24年8月に、「子ども・子育て関連3法」が制定されたわけございまして、これに基づく新たな子育て支援の仕組みといたしまして、「質の高い乳幼児期の学校教育・保育教育の総合的な提供」また「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善」「地域の子ども・子育て支援充実」の3つを目的として「子ども・子育て支援新制度」が制定されたものでございます。

本町におきましても、平成25年6月に「大井町子ども・子育て会議条例」を制定するとともに、同会議において議論を尽くし、平成27年3月

に「大井町子ども・子育て支援事業計画」を策定したものでございます。
この計画は、平成27年度から31年度までの5カ年の計画をもっておるわけございまして、計画の2年目を実施するとともに27年度の評価を行いまして、計画を推進しておるところでございます。

1つ目の御質問の「事業計画の評価について子ども・子育て会議で実施しているが公募委員を入れて評価する考えはないか」と御質問でございますが、「子ども・子育て会議」の委員については、条例3条で人数及び構成員の内容を定めておりまして、具体には学識経験者、教育関係者、保育関係者、子どもの保護者、関係行政機関の職員及びその他町長が必要とすると認める者で、同条第2項の各号で明記しておるものでございます。第4号は、子どもの保護者ということで、保育園と幼稚園の保護者代表各1名が委員となっております。第6号では、その他町長が必要と認める者ということで、医師、臨床心理士、主任児童委員及び母子保健推進員が委員となっております。本会議は、平成25年6月に条例が可決・制定され、現在2期目の委員が会議に参加されておるというような状況にあるわけでございます。

本会議を設置する際には、公募した委員から意見をいただくというのも一つの方法であるとの認識しておりましたが、幼稚園・保育園の保護者会への投げかけを行いまして、会議の趣旨を御理解いただいた上で保護者会からの推薦をいただいて委員をお願いしたものでございます。ですので、幼稚園や保育園における子どもの保護者代表という立場で計画の策定から点検・評価に対して利用者の視点に立った御意見をいただいているものと考えておるところでございます。また、地域での子育て中のお母さん、お子さんを見守っていただいている存在である主任児童委員及び保健推進委員にも委員となっただき、地域での子育て支援に関する御意見等を頂戴しておるという考えでございます。

また、国の基本指針では、利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取り組みが必要であり、このような取り組みを評価するため、利用者の視点立った指標を設定し、点検及び評価を行い、施策の改善につなげていくことが望まれるとなっております。ここでいう利用者とは子どもの保護者と理解できますので、現在の委員は国の指針に合致しているものと考えております。

このような会議の開催において、特に幼稚園・保育園の保護者の代表者や母子保健推進委員である委員に参画していただき、積極的な御意見をいただいていることは、子育て当事者の意見を町政に反映できる手段として、その役割はとても大きいものであり、一定の成果が上がってい

るものと考えておるところでございます。したがいまして、現時点では事業の評価において公募委員を新たに採用する考えはございません。次期計画の策定には、幅広い意見を反映するため、改定に向けた内容を審議していただける方を公募により募集する方法も考えております。

2点目の御質問でございますが、大井中央土地区画整理事業区域内には、御存じのとおり「(仮称)大井中央公園」の建設を予定しておるものでございまして、計画面積は約2.4ヘクタールで町内最大の都市公園となるかと思います。

この公園は、「みんなが気軽にふれあえる公園」を基本テーマとして、小さなお子様からお年寄りまでの幅広い世代の方に御利用いただきたいと考えており、議員御質問の子ども施策に特化した施設ではございませんが、利用者の中心として想定しているものでございます。お子さんやその保護者の方の期待も大きいわけでございますので、そんな考えはもっておるところでございます。

当該公園を整備することによりまして、「子どもたちの遊び場」、「子育てのお母さん方の憩いの場」、「父親としての触れ合いの場」などのほか、同世代はもとより異世代間交流の場としても利用していただけるよう整備してまいりたい。そんな考えでございます。

また、町の子育て事業のフィールドとして活用していただくなど、子ども・子育て支援にも貢献することができるよう施設にしていまいりたいと考えております。またあわせて、災害時の避難等の場所としても考えておるところでございます。

さらに、大井中央地区には都市計画道路金子開成和田河原線の整備が計画されており、開通の暁には、国道255号から足柄紫水大橋を越えて開成町あるいは南足柄への幹線道路への接続や大井松田インターチェンジへのアクセスが容易となるだけでなく、JR御殿場線や小田急線を含めた広域的な交通網が形成することができる。通勤の利便性の向上も期待されるものでございます。議員御指摘のとおり、就労環境の向上を通じた子育て世代の増加を期待するものでございます。

加えて、この地区の周辺には保健福祉センターや児童コミュニティクラブなどの公共施設をはじめ、幼稚園・小学校、中学校の教育施設や病院、また大規模小売店が立地し、子育てのための好条件を備えた環境にあると考えるところでございます。

いずれにいたしましても、子育てに資する新たな施設の整備は、町としては特にございませんが、大井中央地区における事業の3本柱である「区画整理事業」、「都市計画道路整備事業」、「公園整備事業」が相互作

用を起こしながら進展していくことで、子育てのための施設を含め多様な用途の機運が高まることを期待し、より一層の子育て環境の向上に努めてまいりたいと。そんな考えでございます。

3点目の御質問でございますが、本町では、平成7年から母子保健推進委員を発足し、現在は第8期のメンバー18名の方が活動していただいております。これは、健康づくり普及員が、母子に特化した支援をしていきたいという思いから、母子保健推進委員になったというような経緯があるわけでございます。母子保健推進委員は、「ぞうさんくらぶ」の企画運営、1歳児教室や2歳児歯科検診の案内の個別訪問による配付や赤ちゃん健康相談の受付業務を手伝っていただいております。平成8年、母親たちが気軽に話をするような場所を提供したいという母子保健推進委員自身から、思いで「ぞうさんくらぶ」が設置され、月1回保健福祉センターにおいて、初めてのお子さんを持つお母さんを対象としたつどいの場として、また、町の育児支援教室という位置づけで開催しております。ちなみに、平成27年度の参加者は延べ120人となっております。

現在、核家族化が進んでおり、孤立した子育てになりやすい環境となっております。母子保健推進委員は、地域での子育て中のお母さん、お子さんを見守っていただいている存在であり、その活動である「ぞうさんくらぶ」は地域との顔つなぎをつくるためのきっかけとなる場となっております。

御質問の地域の協働の仕組みづくりとしては、母子保健推進委員及びその活動が該当するのではないかと考えております。

また、ふれあい館にある子育て支援センターにおいて、「子育てひろば」がございますが、町では「出張型子育てひろば」を試行的に実施したことがございます。当時、子育て支援センター1カ所増設する計画がございましたが、現実的には難しく、出張型に変更して「子育てひろば」を開催することになりました。平成21年度から平成22年度の間、ふれあい館から遠く、児童数が多い地区の自治会館において、5回開催しましたが、多くの参加が得られない状況でした。町としては、「おおい元気会」のような、地域のスタッフや地域の活力による地域に根差した「子育てひろば」をイメージして、各地域での展開を考えていました。そのような中で、既に上大井福祉わかばの会の「つどい」や西大井ふくしの会「子育てすくすく応援隊」という子育て支援活動が自発的に活動しており、また、河原地区でも世代間交流を実施しておられましたので、その自主

的な活動を阻害するおそれがあるため、「出張型子育てひろば」の計画は中断をしたものでございます。

このような過去の経緯がございますが、町といたしましては、子育て支援において、地域での子育て支援活動が重要であるとの認識をしており、母子保健推進委員の活動を支援するとともに、新たな手法を研究してまいりたいと考えておるところでございます。

また、本町においては「あそびば」という団体が町内にプレイパークという遊び場を開催されており、平成28年度にスタートアップ補助金を支出し、平成29年度ではその活動に補助金を支出する予定としております。近隣においてもプレイパークを開催または支援している市町がございますので、さらに研究をし、よきものにしてまいりたいと考えております。

次に、4点目の「子ども施策は町ぐるみで」というような中で、役場の各課の対策はとの御質問でございますが、町では子ども・子育て支援事業計画の中で「すべての子どもと親がのびやかに育ちあえる町づくり」を基本理念として、5つの基本目標を掲げ、さまざまな施策の展開を図っております。

まず、基本目標1の「家庭における子育てへの支援」として、子育て健康課において、保育サービスの充実や子どもの健全育成を図るため、低年齢児受け入れに対応する民間保育園による分園の設置や放課後児童クラブの受け入れ対象学年の拡大を図るとともに、各種手当等の支給による経済的負担の軽減、安心して出産や子育てができるよう母子保健事業をきめ細かく実施しておるところでございます。

また、地域に根差したネットワークづくりとして、介護福祉課を中心とした民生委員児童委員とのかかわりや社会福祉協議会との連携のほか、生涯学習課による各団体への支援も行っております。

支援内容としては、子ども会へ主催行事の支援や補助金の交付、または、青少年指導員主催事業として、子どもキャンプやふれあいスキーなどの開催やジュニアリーダーの育成など、町とともにつくり上げていくことに大きな意味があるかと。そんな考えをもって取り組んでおるところでございます。

次に、基本目標2「子どもの心身のすこやかな成長に資する教育・保育環境の整備」では、教育総務課による新たな幼稚園運営や小学校との連携、生涯学習課では、各幼稚園・小中学校のPTAで開催しておる家庭教育学級に対して補助金を交付しておるものでございます。PTAは任意団体であるものの、相互扶助の精神のもと、学校の活動を支えてき

た歴史ある団体であります。親同士のネットワークが広がるよい機会であり、家庭教育学級のような自主事業を支援することで、活性化を図っております。

また、「絵本とわらべうたの会」や「おおい自然園事業」では、子育て全般の学習機会の提供を行っており、親子の触れ合いや保護者同士のネットワークづくりの一助となっておるものでございます。

さらに、昨年のチャレンジデー2016では、ブルックス大井事業所及びその周辺で自然観察ウォーキングを開催するなど、企業と連携して親子が楽しめる事業を展開しておるものでございます。

基本目標3の「子育てを支援する生活環境の整備」では、生活環境課による公園の整備、都市整備課の道路整備事業により安全性の向上と快適に生活できる環境整備を行っておるものでございます。

防災安全室では、子どもを犯罪や事故から守るため、交通防犯アドバイザーによる児童・生徒の朝の通学時間帯に合わせた交通安全と防犯を兼ねたパトロールを実施し、街頭犯罪が発生しやすい夕方から夜間にかけては、町防犯指導員と連携した中で、公園などを中心に町内巡回パトロールを定期的に実施しております。

また、学校が長期休業の際は、青少年指導員をはじめ、PTA、教職員、青少年補導員でパトロールを実施しております。町と町民との関係機関で連携し、青少年の健全育成と安心して外出できる環境を整えるための協働の仕組みが進んでおるものと考えております。

子どもの安全・安心の見守りの観点では、同様に、地域住民ボランティアによる「にこにこパトロール隊」についても、朝夕の交通・防犯活動を行っていただいております。町ではその活動に対し、支援させていただいております。

基本目標4、「職業生活と家庭生活との推進等」については、労働行政担当である地域振興課を中心に、国・県からの就職支援等の周知及び情報提供を行っております。

基本目標5、「要保護・要支援児童への対応など各関係機関との連携によるきめ細やかな取り組みの推進」についてでございますが、子育て健康課を中心に、関係機関との連携により相談体制の充実を図り、子ども・保護者への適切な支援を行っておるものでございます。また、介護福祉課を中心に障害のある子どもと家庭に各種施策の連携により、きめ細かな支援を行っております。

子育てのさまざまな施策の推進に、地域社会を構成するあらゆる主体が連携・協力して取り組んでいくことが重要であると認識し、地域での

子ども・子育て支援事業の推進には、多様かつ多くの要望がありますが、今後も町の財政上の制約も踏まえ、優先順位に基づき、実現可能なものを確実に行ってまいりたいと考えておるところでございます。

協力関係者の方々に大変感謝をし、このような事業を取り組んでおります。

以上、答弁とさせていただきます。

議

長

再質問になります。

2

番

ありがとうございました。それでは、1番目の公募委員を入れるか入れないかという話で、あとは考えはないと。こういう回答でした。

この条例の中で、委員の構成最大15名以下という形になっております。現在委員が13名ですね。保護者の代表ということで、幼稚園から1名、保育園から1名。こういう構成になってるわけですが、大井町には幼稚園が3園、保育園が1つということで、全部で4つ施設があるわけです。ここで15人いっぱいの2名増員ということでやれば、各園からの1名ずつの代表が出る。そうすると、少し実際保護者の方々の意見が出しやすくなるのではないかというふうに思いますが、その辺のお考えどうでしょうか。

子育て健康課長

条例上15名の定員のうち現在13名。その2名のうちの中に各園からの代表をとというような議員の御提案でございますが、現在、今保育園と幼稚園ということで代表者1名ずつ出てございます。これまでの経緯ですね。保育園に関しましては、栄光愛児園さんが27年4月から、そしてその前は大井保育園の代表の方が出ていただいております。幼稚園に関しましては、平成25年から27年3月まで相和幼稚園の代表が。そして、27年4月からは大井幼稚園の方が、そして、28年4月から現在の大井第二幼稚園幼稚園の代表の方出ていただいております。これは、やはり3園での保護者会の代表の方という位置づけで各園の持ち回りで回ってるかと思いますが、その方に出ていただいて意見を聞いてるということで、町内3園の意見はいただいているものと思っております。

以上でございます。

2

番

持ち回りで幼稚園の場合、持ち回り、保育園も栄光愛児園を含めた形で持ち回りで一年ずつ毎年交代してやっているので、意見は反映できてるというお話ですけど、仮にそういう事だと、3園の幼稚園で持ち回りということですから、当然その意見を3園でその意見のすり合わせをして、代表としてこの委員会に臨めるかどうか、その辺はどうなんでしょうか。保育園側も一緒です。

子育て健康課長 保護者会の代表という立場でお願いしてるものでございますので、そのようなことで意見が届いているものと町としては認識してございますが、その辺、この会議の代表という立場を認識していただいてでてるものと町としても考えてございますので、そういうものということと見解してございます。

そして、保育園に関しまして、また栄光さん、栄光愛児園さんと大井保育園、交互にいつてございます。そのことに関しまして、連携を高めるといふより大井保育園につきましては町の組織でございますので、当然直接保護者からの意見を聞きますし、また栄光さんに関しましては園長等が、各ほかの会議等いろいろ出席していただいておりますのでそこでの意見を聞けるというような状況で園に関してもその辺は意見は聞けてるものと認識しております。

以上でございます。

- 2 番 あまり時間をかけたくないのですが、基本的なことをお話ししたい。考え方なんですけど、大井町で子ども子育てをしたい、これは人口減少していくからには、当然この後でもまた触れますけど、子育て世代が大井町で子育てしたいってことがないとますます人口が減っていくわけですよ。この子ども会議についても専門委員の方々がたくさんいらっしゃいますけど、現場の声をやっぱりもっと吸いあげなきゃどういうニーズがあるのかというのはわからないと思うんですよ。で、あと2名、15名まで条例になってるんだけど、13名で抑えてるという基本的な部分で、私はふやしてもいいんじゃないかっていうのはそんな難しい話じゃないわけですよ。何もそれ2名に固執する必要はないわけですから、そのことを、ぜひまた次の機会にこういった御質問したいと思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

次の質問に移させていただきます。

金子中央土地整備事業で子育て施策があるのかということで御回答いただいたわけですが、カッコ書きで小児科の誘致したらどうか小規模保育園の設置をしたらどうか、こういったことを書いてあるわけですが、このところの基本的な考え方、今と全く同じなんですけど、1,000人の計画をされてるということですが、今、区画整理をしても、なかなか全部家がすぐに建つという状況にないわけですよ。この1,000人を計画したというのはどういう根拠であるかというのはあるんですよ。魅力あるまちづくりするためには、よそから大井町に住みたい、大井町でぜひ居を構えたいというような、魅力あるものをつくらなきゃならないわけですよ。そのためにはやはり今言うようなことをしなきゃならない。で、ここの

中で後でまた同僚議員も同じような質問が出てますけど、基本的に1,000人の内訳の中で、公園を整備したから子育て世代が来るんじゃないかというような話でなくて、もっともっと身に積もった話があるはずなんですよ。

すぐそこに佐藤医院っていう病院もありますけど、大井町に今小児科がないんですよね。町で極端な話ですけど、一番南側のところに例えば建物を建てて小規模保育園をつくとか、小児科を誘致するとかいろいろな方策があるんだと思うんですけど、その辺は何か1,000人の中での子育て支援策というのはお持ちですか。お尋ねします。

子育て健康課長 この区画整理で1,000人がふえる、そして町としても人口増に期待する、またそういった世帯の誘導ということで、そこでの小児科の誘致、そしてまた小規模保育園の誘致等必要だというような御質問でございますが、町長の答弁にもございましたが、区画整理の中において今回公園を誘致して、公園を設置する等、そして新たにまた交通機関の整備、道路網の整備等をやるというようなことで特段それ以外に新たな施設の整備は現在予定はしていないというような状況でございます。その辺の小規模保育等、今後、人口がふえればそのような状況も必要になるかと思います。その辺、また次のその辺の誘致等もまた考慮に入れて今後検討していきたいと考えております。

以上です。

2 番 はい、よくわかりました。あんまり考えてないってことだと思うんですが、町長にお伺いいたします。

町長は二年前の町長選挙の時の公約で、人口減少時代を乗り越えていくために、という政策の実施事項で「金子吉原地区土地区画整理を実現し、若者の定住化を進めます」ということで町民に約束したわけですね。この区画整理事業は今施行してますから半分終わったと思うんですが、若者の定住促進を、定住化を進めますということをうたわれたわけですけど、あれから二年たってますが少なくともこの今区画整理の中で先に言うように公園をつくったよということですけど、公園をつくっただけで本当に大井町の若者の定住促進できるか、それから、もしそれ以上のものをおもちであるのであったらお聞かせください。

町 長 若い人たちに住んでいただくには、低価格の住宅地を提供するというようなことがまず第一じゃなかろうかなと考えでございます。そういう点では、この大井町の紫水大橋を通る土地計画道路ができて、開成町さんの区画整理と、大井町の区画整理の基本的なそういうような考え方の中で、大井町のほうがある意味その計画的にできるんじゃないかなろうか。

また問題は、この都市計画道路をやはりできなければそういうような競争にはならないかと思います。区画整理をこの道路をつくるというような一つの条件の中にも区画整理というのは重要な要因でありました。その中で考えておるところでございますし、当然この区画整理の中で保留地処分等も考えた中でいろんな誘導もかかっていくわけでございますがこの辺のところはもう少し姿が見えなければならぬわけでございますし、姿が見える暁にはある程度説得力もあろうと思います。まだ、この今の段階でようやく仮換地に対して同意がいただけるか、いただけないかの状況で先般の総会で仮換地が進められたというような状況の中で、町は特に何らかの誘導を図っていくというようなことは難しいんじゃないかならうかと。

議員御指摘の点の保育園の小規模であっても、保育園の誘致にしても町が設置するについても、今の段階で明確にそれをしていくというようなことは、少し時期早々ではなかろうかなと思いますし、小児科の問題について、今小児科医が減っている状況の中で、小児科をどうこうっていうよりも医療機関全般をどうするかというような問題の中で考慮していく必要があるんじゃないかならうかと当然その中には産科の問題もあろうかと思いますが、そんな考える中でですね、これらをこの地に誘致していくにはもう少し具体的な話がアプローチするにしましても、換地が仮換地の時点ではなかなかまだ難しいですし、今後もっと具体になってくれば、そういうようなアプローチもできようかと思います。そんな今の時点ではそのような状況であるというようなことでございます。

- 2 番 要するにまだ何もないと。仮に仮換地ができるできない、そういうことじゃなくて構想でもってられるわけですから、例えば実際町で設備ができなくても隣にある佐藤医院に小児科を開設してもらいたいとか、そういう努力はして今からする必要があると思う。私は前あった小児科は一つあったんですけど、これ普通の商売から考えれば開成町へ引っ越したてというのがよくわかります。大井町は年寄りばかりで小児科の用はないわけですよ。ニーズが。開成町はこれから若い世代があるから小児科にとっては非常にお客さんがたくさんいるわけですよ。しかも地の利からすれば山北、南足柄、松田、大井も橋を渡ればすぐですよ。ましてや小田原の北の曾比・栢山方面からも患者を呼べると、非常にいい立地を選ばれたと思います。そういう意味では小児科が悪い言い方をすれば逃げてるってわけですね、大井町に。魅力がないから。そういう政策をもっていたきたいと思うんですよ。時間がないので次に移らせてもらいます。

3番目と4番目は関連しているようなところがありますので、少し4番目の方がボリュームありますので4番目の方に移させていただきます。担当部署という問題で、各課で今どんなことをやっているかということをお答えいただきました。この問題についてはですね、役場全体で進めていくという形を町長はそういう方針を述べられてますね。平成27年12月の定例会で人口増定住促進の専門部署が必要ではないかというような質問が出ております。そのとき町長はどのようなお答えをされたかといいますと、「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会からの答申において、町職員一人一人が意識をもって全町体制により基本目標の達成に向けた施策の推進に取り組むこととの御意見をいただいたように、人口増加や定住促進は特定の部署が専任するのではなく、全体として取り組んでいくことが不可欠であると考えております。専門部署の設置は考えておりませんが、役場全体で定住対策と総括する担当を明らかにし、また関連各課と協力しながら取り組んでいく必要があろうかと思っておりますので、また総合戦略推進、総合計画の推進等必要であれば、またそれらを含めた中で組織の検討をさせていただければと考えてございます。」という回答をされています。非常に文章として読み起こしてまうとなかなかうまくかけている文章なんですけど、読んでても何だかよく何を言っているかわからない、これはお役所の部分なんだと思いますが、特定部署を設置することなく部署でも担当でもいいんですよ、役所全体で取り組んでいく、これは非常に必要なことなんですけど私はどこか音頭取りをとったりリーダーをとったりそういう部署がなければ難しいと思います。で、今の回答の中にも「担当する、総括する担当を明らかにし」、と回答されているわけですね。で、この辺はあれから1年2カ月たっておりますけどどこがやっているんでしょうか。

企画財政課長 言葉のとおり、まち・ひと・しごと総合戦略を担当しているのは企画財政課でございます。移住・定住につきましても、これをひっくるめてですけども、そういった担当専門の課のような名称ですか、それは使ってませんけども取りまとめる課としては企画財政課でよいと思います。以上です。

2 番 わかりました。多岐にわたってますので非常に統括したりするのは大変だと思いますけど、これは目標をきちっと選定しないと指示したり、情報交換をしたり、集約するってことは非常に難しいと思うんですよね。そんなことをやはり統括してぜひやっていただきたいと思います。

最初から基本的なお話をしているんですけど、いかに働く世代、子育ての世代を大井町に呼び込むか、先ほど町長が言われたように低価格の

住宅の提供、このこともあろうかと思いますが、ほかの町ではやはり同じ、子が減ってくる、子どもたちを取り合うというような競争になってしまってるわけですけど、中には先ほど申しましたが、ネウボラというより南足柄子育てチルドレンファーストというものをうたって、そこに予算決定配分しましたよと、中井も同じようなことを言ってます。開成町もやってますし、そういったことを各町が同じことを打ち出してるんですね。大井町も27年のときの答弁ではネウボラという問題も出てます。その時は大井町も同じようなことをやってるということで、そういう回答だったと。ところが去年からことしにかけて同じようなことをやってるにしても、やっぱりアピールしてるわけですよ、市場に。ですから、その辺は私は非常にあまり上手ではないかと、PRがですよ。そういったことをいかに町民やまたはこの近隣の子育て世代にアピールするかということが非常に大事なんですよね。大井町では子育てしやすい町だということをPRをぜひしていただいて、やっていただきたいんですが、これのネウボラについて前回の回答からまあ、こうきますと、そういった意味で他町に一步も二歩も先に行かれてるなという感じ受けるわけですよ。で、私先ほどの低価格の話ですけど、場合によったらここに若い人たち子育て世代であったら何か建設資金を補助しようじゃないかと、給食だとか幼稚園だとかこういったところの費用を少し減免しようじゃないかと、思い切った施策が必要だと思うんですね。そういったことやっぱり含めてやっていかなければ大井町にはなかなか来ませんよ。今、小田原の不動産屋とかマンションとかデベロッパーなので話し聞くと、まずどこへ家を建てるか、いうと今この辺の事情なら開成町ですよ。小田急線に近いとこ、当然ここの区画整理と開成町の今の駅周辺の開発、土地の価格差は歴然としてますよね。以前は大井町が一番高かったです。松田の商農地を除けばですけどね。それが今は完全に大井町が下がってる。そうしましたら、もうしょうがないですよ。逆手を取るということで、本当は開成町に家を建てたいけれどもちょっと高くて建てられない、同じ規模のものを大井町だったら建てられるということになると若い人たち、お金がいくらでも必要な世代、稼ぎもまだ悪い世代こういう人たちが集まりますよ。そういうPRとそういう人たちを受け入れる施策をぜひ出してもらいたい。何かありますでしょうか。

町

長 ネウボラの話があるわけですが、ネウボラというのは、よから入ってきた用語でありまして、その事業がどうこうであるかというようなことではございませんのであえてネウボラはうちとしては使っておらず、今までの事業を粛々とやっておるといようなところが、牧野議員

にはお気に召さないところかもしれませんが、ある記者の方がお見えになりまして、うちの記者がどこに家を買おうかと調べたところが、大井町が一番子育てのいろんな施策が整ってるから大井町でつくったというようなことを言われましたり、また町民課の窓口でそういう御意見を言ってくださった方もあります。もう少しPRの形をとってまいりたいと思いますし、また新たな新年度予算の中で盛り込んである施策については、いわゆる不動産関係の方も呼びまして大井町の子育て施策とか、住宅の取得だというふうな条件があるというようなことをPRする機会を、予算がとりましたらしようというような考えでございます。

大井町のPR下手というのは、前々からよく指摘されておるところでございます、この辺には、さらに努力していく必要があろうかなと私自身も思い努力しておるところでございますが、いまだその辺のところが上手にいかないというようなことを反省しなければならないなと思ってるところでございます。以上、新たな施策を、また新年度予算の中でも計上させていただいておりますのでまた御理解いただければなど、お願いいたします。

- 2 番 あるマスコミの方がというのは、一年前に、一昨年にも同じ答弁をされてますからよくわかっておりますけれど、各課が一生懸命やってるとするのはわかるんですよ。先ほども言いましたように、ネウボラとはどう言おうと一緒に、同じようなことをやってるわけですよ。妊娠して出産して子育てをして幼稚園、保育園に入れて小学校に入れると、一貫して担当部署が一生懸命やってると思います。

この間ちょっとあるママからこれは聞いたのは、役場の子育て健康課に相談に行ったと、これは教育総務課の担当だからそっちへ行ってください。要するにたらい回しされてるわけですね。悪いことにこの本庁舎と子育て支援部は離れてますよね。お母さん子どもを抱きながら移動して来たわけです。窓口が一つで今のネウボラではないですけど、一つのところに行けば全てうまくやってくれる、ワンストップサービスかもしれない。そういうような制度になったらものすごくいいのにな。こういうふうにこぼされて、そのときに対応してくれた職員さん、非常に真面目な方だと思いますよ。そういうような話もあったりして何とかそういう要望に応えられればいいんですけどね。ということで、お母さんに返事をした。ですからそうやって困る方たちいるわけですね。やることはわかるんですけど、町民サービスという観点からすれば、どこか一つの窓口でそういう手続きなり、相談なりができるようなことをしてあげるのがサービスじゃないんですか。どうですか。

町

長 当然、町の業務が円滑にいくように、そして町民の皆さん方に高度なサービスができるように、我々もいろんな意見交換を重ねて内部で協議しておるところでございます。

しかしながら、ちょっとした窓口の心遣いがなかったために、そのような事態に至ったというのは我々反省しなければならないことでございます。組織を改編することも一つでしょうし、その辺の窓口対応を、接遇のあり方も、さらに我々が反省し、努力していかなければならないことじゃなかろうか。まずはそういうところから入って、将来の課の再編等もしなければならぬわけですが、その再編をしていく必要があろうかと思えます。町民の皆さん方によりよいサービスをするには我々の心持ちが一番大事じゃなかろうかなと思えます。その辺からそのような御指摘を受け止めさせていただいて反省し、今後の町の窓口対応も含めて、また場合によっては組織変更もしていく必要があればそのことも考えさせていただきたい。そんな考えでございます。

2 番 大分時間ありませんので、さらに質問させていただきますけど、PR下手だとか今のようで、町長も私もかなり高齢になってきてるわけですけど、役場の職員で若い人たちにいいアイデアを持ったり、かなりPR上手な人いますよ。今フェイスブック見たり、ホームページ見たりしてますと。かなり感覚的に若い人たちに任したらどうですか。そのほうがいいアイデアが出ると思えます。今の話も組織まで再編しなくても私はいいと思うんですけどね。ただ、どこのこれ自治体に行っても国が、例えば今の話ですと文部科学省と厚生労働省という形で国が縦割りになってるものはそのままきてるわけですよ。それはやっぱり、基礎自治体っていうのは住民サービスを一番するところが基礎自治体なんですから、住民の側に立った組織づくりをしてもらいたいと、これはぜひお願いしたいと思えますね。

こういう組織も一つそうなんですけど、ついでにもう一つ言われたのは、相談に行っているいろんなこれから子育てのことについて、いろんな資料がありますよ、いろんなところに。地図があるとか、こういう相談はどうですかとか。例えば母子手帳なんて、これはもう世界的にすぐれたものだと言われてるものがありますね。もっと自治体でもっと小さな話をする、その子育てだけの問題で何をその人たちに何が必要かという情報を網羅したものをハンドブックのような形ですぐわかったら、こういうことを相談したいと言ったら、どこどこの課に行けばいいとか、公園はどこにあるとか、大井町ではマップなんてたくさんありますよね。公共機関はどこ、医療機関はどこ、公園はどこ、駅はすぐわかると思ひ

ますけど、そういったことを記した地図もたくさんあるんですよ。それを一元化のハンドブックにしてわかるように、本当にその妊娠して出産して子育て、多分順を追った形でできるようなものを集めればできるはずなんです。新たなものをつくらなくても。もしそれがあってあったら、もっとそれを一番最初に母子手帳やなんかをもらった人たちに私は渡すべきだと思いますけど、いかがですか。

子育て健康課長　大井町、生活カレンダーがございます。これは転入者または全戸配布をして、赤ちゃんの健康に関する相談、健診の日程だとか、また相談教室の予定、また子育てに関する制度等、各手当等、そして予防接種とかそういったことを必要なものが記載してございます。これを配布して、見ていただいて来てもらうというふうにやってございます。現時点ではそのような状況で周知はできてるのかなと思ってますが、やはり、子育てでまとめるガイドブックっていうのも他町でも作成してるっていうのは聞き及んでございます。その辺もまた一つの施策として、ちょっと近隣の状況等を確認しながら新たなことでちょっと一つ検討課題で研究していきたいと思っております。

以上です。

- 2　番　いろいろなものを集めれば、あるかと思うんですけど、難しい言葉やなんかであるとなかなか読まないわけですよ。ですから、ハンドブック程度で漫画チックなものでもいいですよ、手書き的なものもいいですよ、わかりやすい簡単に見てわかるというものをぜひつくっていただきたい。こういったことが、やはり若いお母さんたちが望んでることなんですよ。そんな難しい話、お金そんなかけなくてもできる話ですから、ぜひそういう努力をしていただきたい。やはり、やっぱりこういう子育て世代を呼び込むという施策が一番これからの人口減少問題に対しては大事なことです。ぜひ町長その辺の予算配分を重点的によろしく願いしたいと思います。

終わります。

議　長　以上で、2番議員、牧野一仁君の一般質問を終わります。